■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	公民館育成事業	所管課	社会教育課
重点施策名	公民館の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	公民館活動の充実		
事業費	予算額　12,221 千円	決算額	12,168,926 円
目的	少子高齢化や過疎化が進む中，地域コミュニティーの強化と住民意識の向上が必要不可欠であり，その中で公民館組織の果たす役割は極めて重要である。そこで，集落や地区の主体性を大切にしながら，各種研修会の開催や施設の整備を行い公民館活動の充実を図る。		
事業の概要と効果	【概要】　自治公民館の運営に対する補助。地域の環境整備を促進するための補助。研修会等の開催。公民館施設の整備。地方創生の一環で各地区主体の10年計画の策定（平山） 【効果】　定期的に公民館連絡協議会の理事会を開催しながら，地域の現状を適格に把握し，支援の充実が図れた。 また，地域活動の充実を図るため，長谷地区や島間地区公民館施設を整備した。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	人口減少によりこれまでの地域活動を維持していくことが困難な状況であり，新たな体制と地域コミュニティーの充実に向けて，緊急性・必要性共に高い。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	地域活動の充実のためには，施設の整備やリーダーの育成はもちろん，住民意識の向上が重要である。地域の自主性を尊重しながら支援していくことが大切である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	町の様々な事業を展開するうえで，地域活動の基幹となる自治公民館との連携は重要であり，自主的活動の充実を図るうえでも，支援が必要である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	B	地域の実情を把握し，主体性を持った活動の推進により，それぞれの地域で課題解決を模索している。内容をより明確にするため地域元気プランを継続して推進しているが，今後も支援が必要である。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	地域活動の充実・持続のためには，削減できない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	B	地域活動の基本となる事業であり，対象範囲は広くなるが，地域の主体性を重視し，検討していく必要がある。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，方向性：継続実施 住民の最も身近な社会教育活動の場であり，生活の基盤ともなりうる事業であるため今後もより適切なかたちでの事業推進が必要となる。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	地域活動の充実を図るうえで，公民館の果たす役割は極めて重要であるため，各地域の実情や課題を踏まえ，今後も支援と育成に努めていただきたい。 また，地域元気プランの作成を今後も推進し，地域が主体となった取組みを進めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	みなみたねスペースアカデミー	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育への推進	所管係	社会教育係
施策課題名	青少年教育の充実		
事業費	予算額　0 千円	決算額	0 円
目的	宇宙にいちばん近いまち南種子町で「宇宙」や「科学」に触れることで，宇宙をもっと身近に感じ，宇宙に興味や夢をもつ子どもたちを育てる。		
事業の概要と効果	【概要】　平成30年12月9日（日）に，種子島宇宙センター竹崎観望台を会場に実施。JAXAに協力をいただきながら，宇宙にいちばん近いまちで，宇宙や科学に触れることで，宇宙に夢や興味を持つ子どもたちを育てることを目的としている。 【効果】　一般人が立ち入ることのできない記者会見をおこなう部屋に入室をするほか，JAXA制服を着用するなど，普段体験することのできない内容をプログラムに取り入れたことにより，参加者からの評価は軒並み高い結果となった。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	緊急性は高くないが，わが町ならではの宇宙やロケットを題材にした事業であり，プログラム内容をJAXAと協力しながら作りあげて行き，今後も引き続き継続する。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	宇宙やロケットに興味を持ってもらう，という目的の達成のためには，極めて有効である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	プログラム内容についてはJAXA側から提案いただいているが，学校への文書発送や募集などを行うため，教育委員会が主となって行うのが妥当である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	アンケート調査に内容からも参加者からの評価は高く，宇宙に興味を持つ，という目標は達成されている。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	費用はかかっていない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	参加者から負担金は徴収していない。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）		総合評価：A，方向性：継続実施 平成30年度から新規で始めた本事業。JAXA職員の方と「もっと宇宙に関連した事業を子どもたちに提供したい」という想いが一致し，計画・実施に至った。普段体験することのできないプログラムを取り入れながら，「参加してよかった」と子どもたちに思っていただけるような事業を目指していきたい。			

3　外部評価

外部評価委員の意見	種子島宇宙センターを有する本町において，宇宙に関連した学習活動は，多くの子どもたちが，興味を持ち特色ある取組みといえる。 また，JAXAや関連企業との連携を図ることでより効果的な学習となるため今後も継続していただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	生涯学習講座	所管課	社会教育課
重点施策名	生涯学習体制の確立と学習機会の充実	所管係	社会教育係
施策課題名	学習機会の充実		
事業費	予算額　384 千円	決算額	379,200 円
目的	学習機会は人々の生涯を通じて用意される必要があり，人間の成長や発達段階に応じて，あるいは社会生活や地域社会の課題に対応して幅広い分野の多様な学習機会を体系的に提供・推進を図る。		
事業の概要と効果	【概要】　初級英会話講座（子どもの部・大人の部），太極拳講座，楽食クッキング講座，たねがしま古代塾，初級サーフィン講座，初級カメラ講座，スイミング講座（初心者・水慣れ），みなみたねPR講座，ストリートダンス講座 （年5～10回程度，計11講座，延べ 158名） 【効果】　町民のニーズも考慮し，幅広い講座や学習機会を提供し，生涯学習への関心が高まっている。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	生涯学習は，生きがいづくりに必要不可欠な学習活動であり，その機会を提供することは，緊急性・重要性ともに高い。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B	講座開設は目的達成のためには有効な手段である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	南種子町の規模を考えると，民間で行うことは実質的に不可能であり，学習のテーマなど時代に即したものを行う必要があるため，教育委員会で行う必要がある。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	B	一定の成果は得られている。住民要望を取り入れた講座も開設し，よりよい学習機会の提供に努めることができた。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	経費は講師謝金のみであり，これ以上の削減はできない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	講師の都合で講座が偏ることもあるが，できるだけ幅広い年齢層の方を対象としている。受益者負担は，各講座で必要経費のみであるため適切といえる。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価 （事業の方向性）	総合評価：A，　方向性：継続実施 町民生活を豊かにするためには，生涯学習の機会は欠かすことができない。町内講師では限りがあり，住民のニーズを満たす講座が準備できない部分があるが，継続して行う必要はある。 現在，住民の幅広い知識や技能を，生涯学習講座に活かすべく，「人財バンク」の整備を行っており，講師情報を取りまとめているため，今後はこの情報を活用し，様々な分野の講座の開設につなげたい。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	町民の多様なニーズに対応しながら，内容等を検討し，学習活動の充実に努めていただきたい。 終了した講座について，自主サークルなども検討し，可能な限り継続した学習活動が行える環境づくりにも努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	生涯学習大会	所管課	社会教育課
重点施策名	生涯学習体制の確立と学習機会の充実	所管係	社会教育係
施策課題名	学習機会の充実		
事業費	予算額　454 千円	決算額	221,392 円
目的	南種子町では，活力とうるおいに満ちた地域を創造し，心豊かで生きがいのある人生を過ごすために様々な学習活動が行われており，1年間の生涯学習活動を総括する生涯学習大会を開催し，その学習成果を評価することで，地域の発展と元気なまちづくりを展望とする。		
事業の概要と効果	【概要】　各生涯学習講座，家庭教育学級，高齢者学級の舞台発表・展示発表，さわやか子供表彰，各種表彰伝達，外部講師を招いての講演会。 【効果】　大会での活動報告及び発表を目標に活動することにより，各分野での生涯学習，社会教育の充実につながり，大会を通して町民に生涯学習の重要性等が広く認識されている。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	学習の評価の機会の提供は，学習機会の提供と同じかそれ以上の重要な事項であり，社会教育の推進においては必要不可欠と考える。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	目的達成の手段としては，妥当な手段である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	1年間の生涯学習を総括する事業であり，目的を達成するうえで教育委員会が事業に関わることは必要不可欠である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	B	講座生の多くが参加し，社会教育関係の成果発表の場であると共に，講演を行うなど学習効果は十分にあるが，参加者を増やすための方策を講じる必要がある。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	必要最小限の費用しか使用しておらず，また，有粋な成果を挙げるためにはこれ以上削減は不可能である。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	小学生から高齢者までの発表の場であり，対象者は適切である。受益者負担はない。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，　方向性：継続実施 学習の成果の発表の場は必要であり，欠かすことができない。講師選定など，住民ニーズを映させつつ，1年の生涯学習の締めくくりの大会として，多くの町民に参加がいただけるよう，引き続き実施をしていく。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	学習活動の充実に向けて，成果を発表する機会も重要であると認識する。様々な表彰も行っており，生涯学習や社会教育の締めくくりの大会として，町民への周知を行い，より多くの参加者が得られるよう努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	南種子町成人式	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	成人教育の充実		
事業費	予算額　120 千円	決算額	79,380 円
目的	成人の仲間入りをする青年の門出を町民みんなで祝福するとともに，青年自らに社会のよき成人となる心構えや生き方について自覚を深めさせ，あわせて活力と温もりにみちた郷土づくりをめざす意欲ある青年を激励する。		
事業の概要と効果	【概要】　記念式典，記念写真撮影 【効果】H30　対象者 87名 【出席者67名（うち留学生 11名）】 H31　対象者 96名 【出席者57名（うち留学生 12名）】		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	町をあげて新成人を祝福するため必要な事業である。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	成人を迎えることは人生において大きな節目であり，その自覚を促すためにも，式典を行うことは，多くの関係者への感謝の心を醸成するために有効である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	本町出身の新成人を祝福するという目的からして行政が関与すべきである。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	成人者の自覚を促す点において成果は得られている。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	記念品など必要最低限の経費で実施しており，削減の余地はない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	対象は町出身者等とし，記念写真等の経費は，参加者が負担しているため適切である。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，方向性：継続実施 成人者の自覚を促すことは，今後も必要である。参加者のほとんどが島外で生活しており，郷土についての意識を高めるためにも継続が必要である。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	新成人のほとんどが，島外に転出している本町において，成人式で故郷に集い，町を挙げて祝福することは，新成人の自覚と郷土愛を育むことにつながると考える。 地元に残る新成人が結成する実行委員会も少数のため，目的が達成できるよう支援を行い，継続して取り組んでいただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	南種子さわやか子供表彰	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	青少年教育の充実		
事業費	予算額　50 千円	決算額	32,994 円
目的	南種子町の児童生徒の優れた個性を発見し，これを表彰することによって，心身ともに健全な児童生徒を地域ぐるみで育むことを目的とする。 平成28年度より，生涯学習大会において表彰を行っている。また，町広報誌にも掲載し，広く町民にも周知を行っている。		
事業の概要と効果	【概要】　各学校へ推薦を依頼し，被表彰者選考委員会を経て，被表彰者決定。生涯学習大会において表彰する。 【効果】　読書活動やあいさつ，ボランティアなど幅広い分野で努力した成果を評価し，表彰されたことが次への成長につながっている。（被表彰者数：48名）		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	児童生徒のやる気向上，学校や地域の児童生徒への目配りの観点から必要性は十分にある。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B	本事業により目的は達成されているが，表彰の詳細に関しては，継続して改善の必要がある。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	町内の児童生徒が対象のため行政が実施すべきである。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	推薦人である学校及び地域が各地区の児童生徒へ目を向けることにより，地域ぐるみでの青少年教育の拡充につながる。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	表彰状と盾のみの経費であり，削減は不可能である。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	対象者，受益者負担は適切である。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）		総合評価：A，方向性：継続実施 児童生徒の努力や，学習の成果について評価を行うことは今後も必要であり，この表彰を児童生徒の目標として学習意欲向上につなげていきたい。			

3　外部評価

外部評価委員の意見	この表彰は，青少年の健全育成の推進を図るため，日常の子どもたちの努力や学習成果に対し幅広く評価することが目的である。今後も行政と，推薦する学校及び地域が充分連携して，実施していただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	家庭教育推進事業	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	家庭教育の充実		
事業費	予算額　237 千円	決算額	237,000 円
目的	社会の進展と家庭をめぐる状況の変化の中で，家庭教育の重要性が高まっている。 児童・生徒の健全育成を目指し，その原点となる家庭の教育力を充実させるため，保護者など児童・生徒を取り巻く大人が，学校や地域社会と連携を図りながら子どもの発達段階に応じた家庭教育の意義や役割について学習することを目的とする。		
事業の概要と効果	【概要】各小・中学校家庭教育学級（9学級　各学級へ運営委託） 【効果】　家庭教育に関する知識と情報を共有しながら，様々な悩みを相談できる場となっている。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	家庭教育は全ての教育の原点であり，様々な社会の変化に対応していくためには，継続して学習を行う必要がある。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B	家庭教育を充実していくために，各学校における家庭教育学級は不可欠なものである。 また，人が集まる機会を活用して講座を行うことが効果的である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	社会での様々な問題が起きている現状を鑑み，行政の関与は必要不可欠である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	B	外部講師を招いての合同の学習会を開催し，より専門的な講義や，意見交換等効果的な学習ができた。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	家庭教育学級の充実・持続のための委託費であり，金額（1学級25,000円）も適性である。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	対象者，受益者負担は適切である。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，　方向性：継続実施 家庭教育は，全ての教育の原点であることや，社会の変化で学習内容も変えていく必要があるため，今後も継続して行う必要がある。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	子どもの教育を考えるうえで，まずは保護者や周りの大人が意識を変えていくことも重要と感じることが多い。今後も継続して学習活動を行うと共に，内容や方法も充実を図っていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	自然の家管理運営事業	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	青少年施設の充実		
事業費	予算額　17,515 千円	決算額	17,115,861 円
目的	自然の家は，青少年の健全な育成を図るために設置された施設であり，宿泊機能を取り入れ，集団宿泊学習，自然体験，生活体験などのさまざまな活動機会を提供することを目的としている。 また，その他町長が認めるものについて，施設の提供を行う。		
事業の概要と効果	【概要】　施設の管理，運営。施設における体験活動の提供。 【効果】平成30年度　利用者数　延べ7,136人 平成29年度　利用者数　延べ3,758人 平成28年度　利用者数　延べ2,892人		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	体験学習する機会や，場所を各種団体へ提供するためにも，本事業は必要である。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B	目的達成の手段としては適切であるが，体験できる活動や道具等には限界がある。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	C	体験学習や宿泊の受け入れ，施設管理など，民間でもできる事業であると考える。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	B	目標は達成できているが，体験学習の数を増やすなど，改善の必要はある。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	施設の老朽化も進み施設管理の経費が大部分であり，節減はできない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	B	対象者については適切であるが，使用料は見直しの必要がある。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：B，方向性：継続実施 自然の家は，宿泊学習や体験学習の場として貴重な場である。しかしながら，施設の管理が主な事業となっていることから，外部委託も含め検討が必要である。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	宿泊に対応した施設として，青少年の生活体験，集団宿泊学習，自然体験をはじめ，利活用が図られている。 しかし，施設の老朽化が進んでおり，計画的に整備を行い，適正な施設管理に努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	図書館運営事業	所管課	社会教育課
重点施策名	社会教育の推進	所管係	社会教育係
施策課題名	図書館の充実と活用		
事業費	予算額　5,410 千円	決算額	5,336,215 円
目的	町立図書館は，図書，記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆に提供することで，その教養，調査研究等に資するとともに，学習の場の提供や読書活動の推進を目的とする。		
事業の概要と効果	【概要】　図書館劇場の開催。新刊図書の購入。図書館便り（広報紙）による新着図書の情報の紹介。パソコンの一般開放（インターネット）。学校巡回文庫の実施。ブックスタート事業。高校生読書ボランティアグループの育成（お話し宅配便・保育園訪問）。 【効果】　各ボランティアグループや学校等と協力し読書活動の推進を行い，図書館の利用促進と運営の強化を図ることで入館者の増に努めた。 （平成30年度） ・入館者数　8,197人（前年度比　1,170人増） ・貸出者数　4,599人（前年度比　911人増） ・貸出冊数 17,266冊（前年度比　3,401冊増） ※図書購入数　439冊 （平成29年度） ・入館者数　7,027人 ・貸出者数　3,688人 ・貸出冊数 13,865冊		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	地域住民の学習の場として必要性は高い。また郷土関係の書籍の保存など，これからも必要な事業である。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B	電子書籍の普及により手段は多様化しているが，読書ボランティアの団体との連携により，目的達成のための有効な手段の1つである。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	郷土資料の保存や読書ボランティアの育成など，教育委員会が関わる必要はある。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	関係職員の研修などにより，これからも継続して図書事業の充実を図る必要がある。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	現在の予算が現額してしまうと，書籍の購入などにも影響があり，図書館の充実が達成されず，利用者も減少する恐れがある。引き続き，既定予算での図書館奉仕の充実を図っていく。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	本の貸し出しは無料とし，コピー使用料については，徴収しており適切である。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，　方向性：継続実施 今後も図書館活動の充実を図り，きめ細やかなサービスを提供できる図書館を目指し，継続していく必要がある。また，全国的に図書館のサービス向上を目的に図書システムの導入が進んでおり，本町においても検討の必要がある。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	町立図書館は，広く町民に開かれた教育機関であり，学習活動の拠点となる施設である。今後も読書活動の推進と，町民の利便性の向上に向けて，図書の充実や施設の整備に努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	スポーツ団体の育成と主体的活動の促進	所管課	社会教育課
重点施策名	社会体育の促進	所管係	社会教育係
施策課題名	スポーツ振興を通じた体力向上の充実		
事業費	予算額　750 千円	決算額	750,000 円
目的	町民がいつでも，どこでも，気軽に活動に参加できる施設の整備充実を図るとともに，指導体制を確立して社会体育の振興を図る。		
事業の概要と効果	【概要】・町体育協会競技連盟の組織強化と競技力向上 ・町スポーツ少年団の支援 ・スポーツクラブ宙太くんの育成 【効果】　町民が気軽にスポーツに親しむことができる場を提供し，健康増進と，競技力の向上を図った。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	スポーツを気軽に生活の一部として行うために，スポーツクラブなどの活動を充実していく必要がある。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	各競技連盟やスポーツクラブの活動活性化を行うことで，スポーツを取り組みやすい環境を整えている。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	スポーツの振興を図るためにも各競技連盟や指導者の育成は不可欠であり，行政の関わりが必要である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	住民がスポーツに触れる機会としては，成果が出ている。特にスポーツクラブに関しては，会場手配の必要も無く，競技人口の拡大が見られている。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	各種団体の中で運営しているが，会費だけでは運営できないため，経費節減はできない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	A	全町民を対象としている。 また，スポーツクラブの会費及び協議連盟への助成も適切と考える。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，方向性：継続実施 町民が気軽にスポーツに取り組める環境づくりは，スポーツの競技力向上だけでなく，健康増進や生きがいづくりの場としても重要である。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	町民が年齢や体力に応じたスポーツに親しむため，関係団体と連携し，スポーツに親しみやすい環境づくりに努めていただきたい。 また，各競技連盟やスポーツ少年団への支援と育成を継続し，スポーツの競技力の向上にも努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	町民大運動会	所管課	社会教育課
重点施策名	社会体育の促進	所管係	社会教育係
施策課題名	スポーツ振興を通じた体力向上の充実		
事業費	予算額　173 千円	決算額	172,800 円
目的	広く地域住民の間にスポーツを普及する機会とし，町民の健康増進と体力向上並びに親睦融和を図り，明るく豊かな郷土づくりに資することを目的とする。		
事業の概要と効果	【概要】平成30年10月7日（日）町民大運動会 【効果】町民の体力向上と地区民の団結と交流の機会が得られた。		

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	普段スポーツを行わない町民に対しての運動の場の提供は必要である。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	町民がそれぞれ体力や年齢，目的に応じて種目を設定し，目的は達成できている。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	各地区，団体と行政が連携をして行うことによって大会の充実が図れるため行政の関与は妥当である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	年齢や体力に応じた競技種目への参加があり，団体競技を中心にチームの団結が図られている。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	B	競技性を上げることで，経費の節減はできるが，効果の減を伴うため，必要な経費である。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	B	全町民を対象としている。参加者から負担金は徴収していない。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）		総合評価：B，　方向性：継続実施 多くの町民が集う恒例の行事であり，継続の必要はあるが，小規模の地区では，選手選考が厳しくチームの改変など，競技の見直しだけでは対応できない運営になりつつあるため，継続して協議を行う必要がある。			

3　外部評価

外部評価委員の意見	多くの町民が参加する町民大運動会だが，各地区の人口が減る中で，今後の開催の在り方や，競技種目の再検討など各地区と十分な協議を行うと共に，関係団体と連携して，目的の達成に努めていただきたい。

■第1表

平成30年度　主要事業説明及び外部評価

1　事業内容

事務事業名	各種大会への選手派遣	所管課	社会教育課
重点施策名	社会体育の促進	所管係	社会教育係
施策課題名	スポーツ振興を通じた体力向上の充実		
事業費	予算額　3,818 千円	決算額	3,817,170 円
目的	広く住民の間にスポーツを普及し，健康増進と体力向上ならびに競技力の向上を図り，各種大会へ選手を派遣することにより，スポーツ文化の高揚と明るく豊かな郷土づくりに資する。		
事業の概要と効果	【概要】 ・第59回県民体育大会熊毛地区大会（H30.7.1.7.8） ・第72回県民体育大会　（H30.9.15.16.17） ・第52回種子島相撲大会（H30.11.25） ・第48回熊毛地区市町対抗駅伝競走大会（H30.12.2） ・第59回種子島地区武道大会（H31.2.3） ・第66回県下一周駅伝競走大会（H31.2.16～20） ・第46回県スポーツ少年団競技別交歓大会（年2回		

※参加状況

○県民体育大会

H29	H30
7種目 21名	8種目 46名

○地区対抗女子駅伝

H29	H30
1名	2名

○県下一周駅伝

H29	H30
5名	4名

2　自己評価

評価項目（評価の視点）		評価区分		判定	理由
目的妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	各種大会へ町代表として参加することにより，スポーツ活動の活性化につながっているため，必要な事業である。
		B	緊急ではないが，必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	郷土の選手の活躍により，競技に興味を持って，競技人口の増が見込めるため適当である。
		B	ある程度政策達成に貢献していて，妥当である		
		C	妥当とは言えない		
	公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	地域スポーツの推進については，町の使命でもあり，また，離島であることから大会参加に競技者の負担が大きいことから行政の関与が必要である。
		B	一部，民間で実施可能である		
		C	民営化，民間実施が可能である		
有効性	成果が得られているか（目的達成度）	A	目標を達成している	A	スポーツ競技者の意欲向上のために大いに成果を得ている。
		B	目標を若干下回っているが，最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており，最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない（対象・活動量削減も不可）	A	派遣に対する補助については，旅費宿泊の実費分を助成しており，離島という条件を考慮すれば削減は困難。
		B	対象・活動量の削減は可能だが，効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である（対象変更や負担の見直しは不可能）	B	対象は，原則予選を勝ち抜いた者。 公平性の面から一部の助成について，検討の余地がある。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価（事業の方向性）	総合評価：A，　方向性：継続実施 各種大会における支援は，競技者の意欲向上と，競技力向上に直結し，更に町民のスポーツへの関心と競技人口の増加が見込めるため継続が必要である。				

3　外部評価

外部評価委員の意見	各種大会への参加により，スポーツの普及や町民の体力及び技術向上につながることから，多くの選手が活躍できる環境づくりに努めていただきたい。 また，情報収集に努め，上位大会への出場に対する補助や，町民への広報活動など，平等性に欠くことのないよう努めていただきたい。